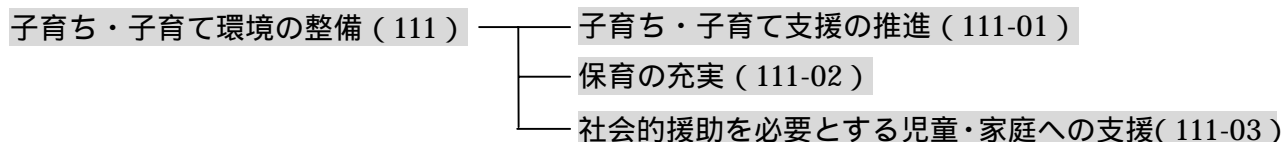


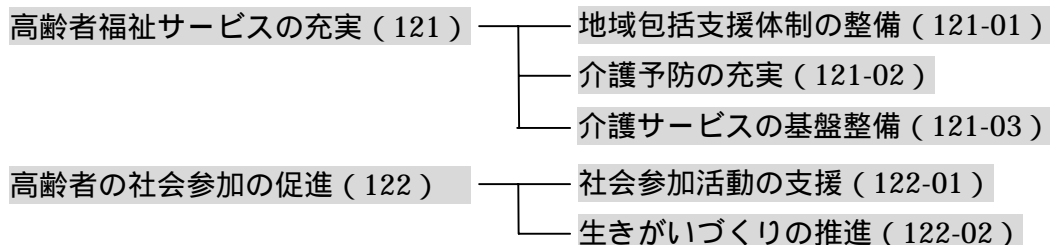
1 健やかに暮らし認め合い支え合うまち

【保健・福祉分野】

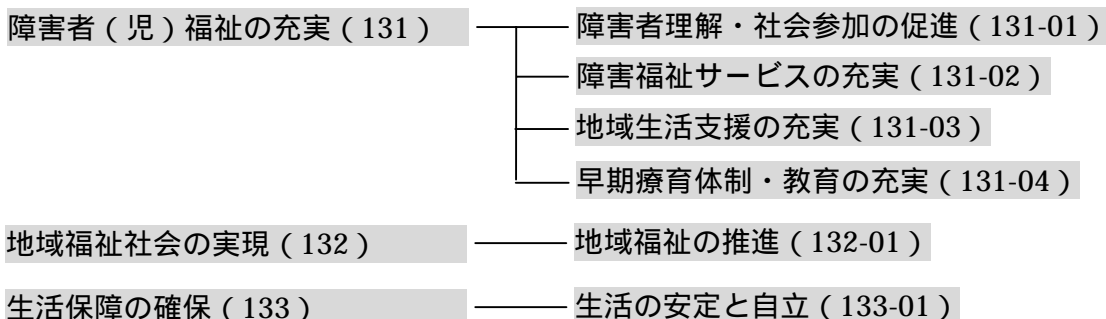
政策 1-1 安心して子育て・子育てができる環境の整備



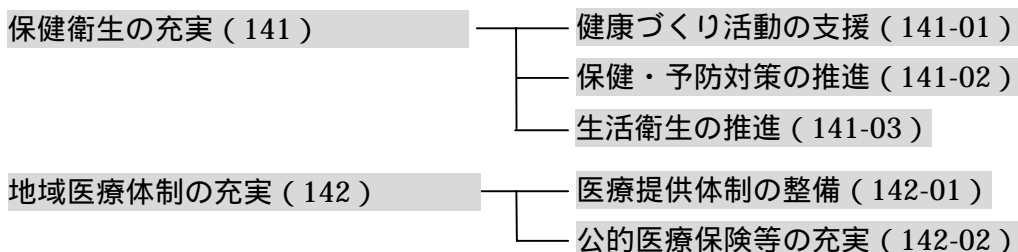
政策 1-2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成



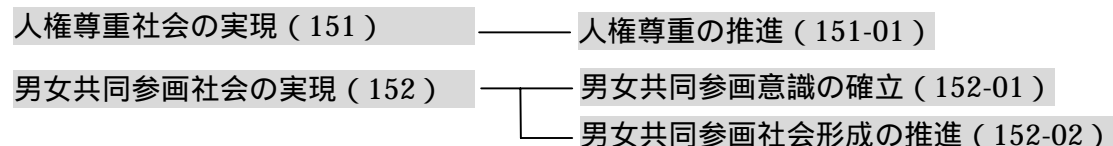
政策 1-3 自分らしく生きられる社会の形成



政策 1-4 安心して暮らせる生涯健康づくりの推進



政策 1-5 人権を尊ぶ明るい社会の形成



3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 111 子育て・子育て環境の整備 (20年度事業費 10,821,331千円)				
社会全体で子育て・子育てを支え合いながら、多様なライフスタイルに合わせて安心して子どもを産み育てることができ、子どもが健やかに育つまちを目指します。				
アンケート指標	安心して子どもを産み育てることができる環境が整っている	H18実績 43.5%	H23目標 50~70%	

施策 111-01	子育て・子育て支援の推進 (20年度事業費 3,326,298千円)			
	目標：地域における子育ての相互支援の充実や子育て支援拠点の整備などにより、社会で支える子育て・子育て環境を目指します。			
	指標	H17実績	H23目標	
	ファミリーサポートセンター会員間の育児支援活動年間件数	4,799件	6,000件	
	利用児童数の増加等により対応が必要な児童館・児童センター数	12館	0館	

【111-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20~22年度の事業内容	
放課後子どもプラン推進 [H20 拡大] [生涯学習課]	参加希望児童に対し、放課後における安全で安心な居場所を確保し、異学年交流や集団活動の中からルールやマナーを身に付けたり、遊びや各種活動を通して体力や想像力の向上を図る。	放課後子どもプランが実施できるように各小学校区に働き掛けを行っていく。 ・20年度 モデル小学校区で事業を実施 ・早期に全小学校区(54校区)へ拡大	
		20年度事業費	393,588 備考
ながの子育て応援カード事業 [H20 新規] [児童福祉課]	子育て世帯の支援として、18歳未満の子どもを育てる家庭を対象に、協賛店舗で買物等をする際に割引や各種特典を受けられるカードを発行する。	応援カード、パンフレット作成・配布(約36,000世帯) ステッカー作成・配布 ポスター作成・配布 協賛企業の募集・登録 H20協賛事業所目標500店舗 事業のPR	
		20年度事業費	4,469 備考
こども広場・子育て支援センター運営事業 [H20 拡大] [保育課]	乳幼児・就学前児童とその保護者に対して、ふれあいの場を提供するとともに、育児不安を軽減するため相談指導等を行う。	もんぜんぷら座こども広場「じゃん・けん・ぽん」委託運営、篠ノ井こども広場「このゆびとまれ」運営 ・親と子のふれあいの場、子育て相談・情報提供の実施 地域子育て支援センター ・H20年度 14か所(公立6か所) ・プレイルーム開放、子育て相談等の実施	
		20年度事業費	46,217 備考
病後児保育事業 [保育課]	乳幼児が病気の回復期にあつて、保育所に通園するまでの間、専用の保育室で一時預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	病気回復期の乳幼児一時預りを実施する社会福祉法人、病院・診療所を運営する医療法人等への運営費補助 20年度 1か所 長野赤十字病院病後児保育施設 21年度 1か所増 合計2か所	
		20年度事業費	6,482 備考
ファミリー・サポート・センター運営事業 [保育課]	育児の援助を受けたい人と提供できる人が会員となり助け合う、子育ての相互援助活動を目的とした会員制組織の運営を行う。	アドバイザー2人 会員の募集・登録(入会説明会の開催 月1回) 相互援助活動の調整 相互援助活動内容 ・生後3か月から12歳までの乳幼児・児童の一時預かり、送迎等	
		20年度事業費	6,009 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 111-02	保育の充実 (20年度事業費 6,257,039千円)		
	目標：保育所等の適正規模・適正配置や保育サービスの充実などにより、仕事と子育ての両立を支援し、地域における子育ての専門機関としての先導的役割を担います。		
	指標	H17実績	H23目標
	延長保育の実施園数	47園	53園
	一時保育の実施園数	8園	11園

【111-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
公立保育所民営化推進 [保育課]	公立保育所の円滑な民営化を推進するため、引継保育や3者懇談会などを実施する。	民営化推進保育所...三輪(H21～委託) 川田、下氷鉤、城東保育園(H22～民営化を目標) ・引継保育の実施 ・保護者、法人、市の3者懇談会の実施 ・委託・移管先選考委員会の開催	
		20年度事業費	18,004 備考
私立保育所特別保育事業補助 [H20拡大] [保育課]	仕事等と子育ての両立を支援するため、特別保育を実施する私立保育所に人件費等の補助金を交付する。	特別保育実施私立保育園に対する補助金交付 ・延長保育(42園) 休日保育(2園) 一時保育(4園) 乳児保育(10園) 障害児保育等の実施	
		20年度事業費	279,655 備考
公立保育所一時・休日保育運営 [保育課]	家庭での保育が一時的に困難な場合に、特別保育を行う。	一時保育(6園)の実施 休日保育(1園)の実施	
		20年度事業費	33,645 備考
認定こども園保育所入所委託 [保育課]	就学前の子どもに関する教育・保育を一体的に提供する「認定こども園」のうち、認可保育所部分の運営補助を行う。	幼保連携型認定こども園の私立2園への認可保育所運営補助	
		20年度事業費	48,220 備考
塩崎保育園建設事業 [保育課]	施設老朽化と狭隘化に伴い、移転改築する。 ・事業期間：H19～H20 ・鉄骨造平屋建 ・延床面積：約980㎡ ・定員：100人	20年度 建設工事、用地再取得、初度調弁	
		20年度事業費	444,720 備考 H20終了
西部保育園建設事業 [H20新規] [保育課]	施設老朽化に伴い改築する。 ・事業期間：H20～H21 ・鉄骨造平屋建 ・延床面積：約1,130㎡ ・定員：120人	20年度 地質調査、実施設計 21年度 建設工事、初度調弁	
		20年度事業費	15,870 備考 H21終了
保育所耐震診断事業 [保育課]	S56年以前に建設された保育園の耐震診断を順次実施し、必要に応じて、耐震補強工事を行う。 ・耐震診断期間 H19～H22	20年度 S50年代建設の木造園舎4園の耐震診断 改修1園(山王) 耐震補強工事1園(長沼) 21年度 鉄骨園舎2園の耐震診断 必要に応じ耐震補強設計、耐震補強工事 22年度 鉄骨園舎2園の耐震診断 必要に応じ耐震補強設計、耐震補強工事	
		20年度事業費	32,098 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 111-03	社会的援助を必要とする児童・家庭への支援 (20年度事業費 1,237,994千円)		
	目標：ひとり親家庭等の自立支援、児童虐待防止対策などにより、子どもの健全育成と生活の安定を目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
児童扶養手当を受けていない世帯の割合		36%	36%
児童虐待相談年間件数		188件	80件

【111-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
家庭児童相談員配置 [児童福祉課]	児童養育等に悩みや問題を持つ家庭の相談や児童虐待の通報等を受け、問題解決のための適切な指導・助言等を行い解決を図る。	児童福祉課及び厚生課篠ノ井分室に家庭児童相談員を配置 ・性格・生活習慣、知能言語、学校生活、心身障害、家庭関係、非行、児童虐待等各種相談の実施	
		20年度事業費	4,189 備考
母子相談員配置 [児童福祉課]	配偶者のいない女性で、現に児童を扶養している人及び寡婦の相談に応じ、悩み事の解決や生活の安定を図る。	児童福祉課及び厚生課篠ノ井分室に母子自立支援員を配置 ・児童・生活援護等各種相談の実施	
		20年度事業費	2,127 備考
女性相談員配置 [児童福祉課]	自立等への悩みなどを持つ女性の生活相談・結婚相談をはじめとする各種相談に応じ、悩み事の解決を図る。	児童福祉課及び厚生課篠ノ井分室に女性相談員を配置 ・生活相談、結婚相談の実施 ・要保護女子に対する相談指導	
		20年度事業費	4,350 備考
育児支援家庭訪問 [H20新規] [児童福祉課]	児童虐待の未然防止等を行うため、養育支援を必要としている家庭を把握し、訪問による援助サービスの提供を行う。	関係機関からの情報収集 育児・家事支援に関わるヘルパー等派遣委託	
		20年度事業費	480 備考
母子家庭等自立促進対策 [児童福祉課]	母子家庭の自立を支援するため、母子家庭の母と事業所に対し、給付金等を支給する。	自立支援教育訓練給付金 ・雇用保険の指定教育訓練講座受講料の一部を給付 高等技能訓練促進費給付金 ・看護師、保育士等資格取得のための修業に対する給付 常用雇用転換奨励金 ・母子家庭の母を常用雇用した事業所への奨励金支給	
		20年度事業費	1,390 備考
母子寡婦福祉資金貸付金 [児童福祉課]	母子家庭及び寡婦の経済的自立を支援するため、福祉資金の貸付を行う。	修学資金、就学支度資金、事業開始資金、技能習得資金、住宅資金、生活資金等の各種貸付	
		20年度事業費	52,376 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 121 高齢者福祉サービスの充実 (20年度事業費 26,110,076千円)

保健・医療・福祉の一層の連携により、高齢者が必要なときに必要なサービスを利用でき、住み慣れた地域で認め合い支え合いながら心豊かに暮らせるまちを目指します。

アンケート指標	高齢者向けの福祉・介護サービスが地域で受けられる環境が整っている	H18実績 41.8%	H23目標 50~70%	
---------	----------------------------------	----------------	-----------------	--

施策 121-01 地域包括支援体制の整備 (20年度事業費 209,984千円)

目標：保健・医療・福祉の連携を強化し、高齢者を地域で支える仕組みづくりや総合相談支援体制の充実などにより、包括的・継続的に支援する環境を目指します。

指標	H17実績	H23目標	
地域包括支援センター設置数	-	19か所	

【121-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20~22年度の事業内容		
総合相談支援事業 [介護保険課]	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域包括支援センター等の総合相談支援体制を整備する。	地域包括支援センター(直営3か所、委託6か所) ・総合相談、高齢者の実態把握、高齢者虐待への対応、権利擁護の実施 ・22年度までに委託5か所程度増設 20年度事業費 183,922 備考 過疎		
ケアマネジメントリーダー活動等支援事業 [介護保険課]	介護に携わるケアマネジャーへの支援や助言、主治医や地域の関係機関との調整を行う。	・ケアマネジャー研修会の実施 ・ケアマネジャー連絡会等のネットワーク構築 20年度事業費 10,758 備考		

施策 121-02 介護予防の充実 (20年度事業費 395,202千円)

目標：介護予防意識の普及・啓発や介護予防サービスの充実などにより、高齢者が自立して生活できる環境を目指します。

指標	H17実績	H23目標	
介護・支援を必要としていない高齢者の割合(自立高齢者(元気高齢者)の割合)	82%	82%	
認知症サポーター養成講座の修了者数(累計)	243人	3,500人	

【121-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20~22年度の事業内容		
介護予防普及啓発・活動支援事業 [健康課]	一般高齢者を対象に介護予防(うつ・閉じこもり・認知症・運動器・栄養改善)に関する知識の普及・啓発及び地域の自主的な介護予防活動を育成・支援する。	・認知症予防講座(保健センター等)、健康づくり講座(老人福祉センター等)の開催 ・介護予防に関する出前講座の実施 20年度事業費 1,284 備考		
訪問介護予防事業 [介護保険課]	介護予防の相談・支援を目的に、保健師・看護師が家庭を訪問し必要な支援を行う。	・認知症、うつ、閉じこもり等の予防が必要な特定高齢者に対する訪問介護予防指導の実施 20年度事業費 9,114 備考		

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
特定高齢者把握事業 [介護保険課]	生活機能が低下し、要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者(特定高齢者)の候補者に、生活機能評価を実施し、介護予防につなげる。	医療機関に委託し実施される、特定健診(65歳から74歳)及び健康診査(75歳以上)に併せて生活機能評価を実施 実施項目:問診、理学的検査、運動機能検査等	
		20年度事業費	110,951 備考
運動器機能向上事業 [介護保険課、健康課]	生活機能の低下が予測される高齢者等に対し、運動器の機能向上に関する必要な支援を行う。	特定高齢者運動器機能向上事業(介護保険課) ・介護保険通所サービス事業所・民間スポーツジムへ委託し、ストレッチ・筋力トレーニングを実施 一般高齢者運動器機能向上事業(健康課) ・戸隠、鬼無里、大岡地区において運動機能測定及び運動指導を実施	
		20年度事業費	15,772 備考
口腔機能向上事業 [介護保険課、健康課]	口腔状態の改善により、自立した高齢者の増加を図ることを目的とした歯科保健事業を実施する。	・高齢期歯科講話、むせ予防教室の開催 ・特定高齢者に対する訪問口腔衛生指導、介護予防教室等での集団指導の実施	
		20年度事業費	6,102 備考
認知症サポーター養成事業 [介護保険課]	認知症を正しく理解し、認知症高齢者を支援するボランティア「認知症サポーター」を養成する。	養成講座の開催 ・認知症サポーター養成者 20年度～22年度 700人/年度	
		20年度事業費	350 備考
援助老人サービス [高齢者福祉課]	介護保険では自立と判定されたが、ひとり暮らし等の理由により支援が必要な高齢者を援助老人に認定し、必要なサービスを提供し、日常生活の自立を支援する。	援助老人の認定及びサービス ・介護保険で自立と判定され、特定高齢者(はつらつアップ高齢者)かつ、ひとり暮らしの高齢者等 ・介護保険サービスに準じた訪問援助、通所援助、短期入所援助のサービス提供	
		20年度事業費	7,662 備考
生きがいデイサービス [高齢者福祉課]	老人憩の家等の施設を活用し、通所による介護予防を目的とした、入浴や生きがい活動等のサービスを提供する。	老人憩の家(7か所) 芋井社会会館、ふれあい交流ひろば(小田切・信更) 老人福祉センター(豊野、鬼無里) 計12か所の委託 ・送迎サービス、入浴サービス、食事サービス、レクリエーション、介護予防講話等の実施	
		20年度事業費	39,275 備考 過疎

施策 121-03	介護サービスの基盤整備 (20年度事業費 25,504,890千円)		
	目標:多様なニーズに応じた介護サービスの基盤整備を推進することにより、要支援・要介護状態となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境を目指します。		
指標		H17実績	H23目標
認知症高齢者グループホーム数		14か所	28か所
小規模多機能型居宅介護事業の登録者数		-	750人

【121-03 主要事業】

(金額:千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
介護保険関連サービス基盤整備補助金 [高齢者福祉課]	要支援高齢者の生活の安定を図るため、社会福祉法人等が行う高齢者福祉施設の整備に対して、補助金を交付する。	補助内容 20年度 特別養護老人ホームのユニット化事業(20床)に対する補助金交付	
		20年度事業費	20,034 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容		
介護給付費等 費用適正化事 業 [介護保険課]	介護保険利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図るとともに、介護給付費の適正化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護あんしん相談員の介護保険施設等への派遣 ・介護サービス向上検討委員会の開催 ・介護と医療の連携検討会の開催 ・高齢者サービスガイドブックの作成 ・介護サービス利用実態調査の実施 		
		20 年度事業費	13,060	備考
介護保険利用 者負担援護金 等 [介護保険課]	生計維持が困難な低所得者を対象に、介護サービスの利用に関する経済的負担を軽減するため、援護金の支給等を行う。	介護保険利用者負担援護金の支給 ・サービス利用自己負担の一部を支給 介護保険利用者負担貸付 ・援護金支給額の 8 割を貸付（支給されるまでの間）		
		20 年度事業費	8,333	備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 122 高齢者の社会参加の促進 (20年度事業費 486,954千円)

高齢者が持てる力に応じて、それぞれの経験と知識をいかしながら、地域の中で積極的に社会的役割を果たすことができ、生きがいの持てる活力あるまちを目指します。

アンケート指標	高齢者が地域社会でいきいきと活躍できる環境がある	H18実績 34.6%	H23目標 50~70%	
---------	--------------------------	----------------	-----------------	--

施策 122-01 社会参加活動の支援 (20年度事業費 195,748千円)

目標：高齢者の地域における主体的な活動を支援することにより、地域社会で高齢者の経験と知識をいかせる環境を目指します。

指 標		H17実績	H23目標	
老人大学園修了生のうち地域活動をしている者の割合		73%	80%	

【122-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20~22年度の事業内容		
おでかけバスポート事業補助金 [高齢者福祉課]	高齢者の積極的な社会参加とバス利用促進を図るため、民間バス会社に対し、運行補助金を交付する。	民間バス会社への運行補助金の交付 おでかけバスポート事業 ・市内に住所のある70歳以上の人 ・一般路線バスの市内分運賃自己負担1回100円		
		20年度事業費	139,229	備考 過疎
老人クラブ補助金 [高齢者福祉課]	高齢者の知識及び経験をいかした生きがいと健康づくりのための自主的な社会活動を支援するため、老人クラブに対し補助金を交付する。	老人クラブ(300クラブ)や老人クラブ連合会が実施する会員の健康増進、スポーツ振興事業、社会奉仕活動等に対する助成		
		20年度事業費	31,136	備考
シルバー人材センター補助金 [産業政策課]	高年齢者の希望に応じた臨時的短期的な就業機会の確保を図ることを目的とする、(社)長野シルバー人材センターを支援する。	運営費補助金の交付 1団体		
		20年度事業費	16,927	備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 122-02	生きがいきづくりの推進 (20年度事業費 291,206千円)		
	目標：健康づくり・生きがいきづくりのための拠点の整備・充実により、高齢者がいきいきと生活できる環境を目指します。		
指標		H17実績	H23目標
生きがいきづくり講座年間受講者数		42,668人	51,438人
シニアアクティブルーム講座終了後に自主グループで活動している者の割合		40%	70%

【122-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
老人福祉センター管理運営 [高齢者福祉課]	高齢者の健康の保持増進、教養の向上、生きがいきづくりのための各種講座等の提供を行う老人福祉センターを管理運営する。	老人福祉センター10館の管理運営委託 吉田・大岡の老人福祉センター2館の管理運営 ・生きがいきづくり講座等の開催 ・講座修了者を中心とした自主グループ活動の育成 ・地域福祉活動の場の提供	
		20年度事業費	135,954 備考
ふれあい交流ひろば管理運営 [高齢者福祉課]	老人福祉センターを補完する施設として、ふれあい交流広場の管理運営を行う。	小田切、信更、松代、七二会のふれあい交流広場の管理運営(松代については運営委託) ・生きがいきづくり講座等の開催 ・クラブ・レクリエーション活動、世代間交流事業、地域福祉活動などの場の提供	
		20年度事業費	14,875 備考
シニアアクティブルーム運営 [高齢者福祉課]	中心市街地での老人福祉センター等の機能を持つ高齢者の活動拠点として運営するとともに、イベント開催に対し補助金を交付する。	運営委託 ・生きがいきづくり講座の開催 ・自主グループ活動の促進、活動発表、ギャラリー作品展、講演会等のイベントの開催	
		20年度事業費	6,226 備考
老人大学園運営 [高齢者福祉課]	学習を通じて心身とも健康で豊かな生活を創造するとともに、地域の社会活動における指導的役割を担う高齢者を養成する。	行政、福祉、健康管理など年間31講座の一般教養講座を開設 ・対象 市内に住所のある60歳以上の人 ・定員 毎年60名程度	
		20年度事業費	733 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 131 障害者(児)福祉の充実 (20年度事業費 4,104,403千円)

障害のある人もない人も互いを尊重した支え合いのもと、障害者が自らの意思で選択・行動し、その能力を最大限に発揮しながら、自分らしく自立して暮らせるまちを目指します。

アンケート指標	障害者が暮らしやすく社会参加しやすい環境が整っている	H18実績 18.7%	H23目標 25~50%	
---------	----------------------------	----------------	-----------------	--

施策 131-01 障害者理解・社会参加の促進 (20年度事業費 12,735千円)

目標：障害と障害者に関する理解の促進やスポーツ・芸術文化活動の振興などにより、障害の有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合う社会を目指します。

指 標		H17実績	H23目標	
一般企業の障害者雇用率		1.64%	1.80%	

【131-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20~22年度の事業内容	
障害者スポーツ振興補助金 [障害福祉課]	障害者スポーツの振興に寄与する各種大会等を支援する。	長野市障害者スポーツ協会への運営費補助 ・障害者スポーツ大会の開催 ・障害者スポーツ講習会の開催 長野車いすマラソン大会の運営費補助 全国障害者スポーツ大会出場選手への激励金 20年度事業費 11,715 備考	
障害者交流補助金 [障害福祉課]	障害のある人もない人も、共に生きる明るい福祉のまちづくりを推進するため、障害者交流事業に補助金を交付する。	ふれあいまつり開催に伴う負担金 20年度事業費 300 備考	
障害者団体社会活動事業補助金 [障害福祉課]	障害や障害のある人に対する正しい理解と認識普及のため、障害者団体等の活動運営に対し補助金を交付する。	補助金交付団体 4団体 20年度事業費 720 備考	

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 131-02	障害福祉サービスの充実 (20年度事業費 3,025,601千円)		
	目標：身近な地域におけるサービス拠点の基盤整備、給付内容の充実などにより、障害者が自ら必要とする障害福祉サービスを利用しながら自立して生活できる環境を目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
障害者のグループホーム等で受入可能な定員数		179人	628人
居宅介護等の年間利用時間数		96,583時間	118,128時間

【131-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
介護給付費・訓練等給付費 [障害福祉課]	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスの利用に対し、介護給付費及び訓練等給付費を支給する。	・居宅介護、生活介護、共同生活介護(ケアホーム)等の介護給付 ・自立訓練、就労移行支援、共同生活援助(グループホーム)等の訓練等給付 それぞれ利用者負担額(原則1割)を控除した額を支給 20年度事業費 2,645,204 備考	
ケアホーム介護人配置事業補助金 [障害福祉課]	日常的に介護や医療的ケアが必要な重度障害者のケアホーム及びグループホームでの生活を促進するため、介護人等の配置経費等の運営費に対し補助金を交付する。	介護人・看護師の配置経費への補助 20年度 ケアホーム 介護人26人、看護師2人 介護型身体障害者グループホーム 介護人4人、世話人4人 20年度事業費 20,141 備考	
障害者(児)施設賃借料補助金 [障害福祉課]	土地・建物を所有しなくても、機動的に事業展開ができるよう、通所施設を運営する法人に対して、不動産賃借料の一部を補助する。	補助金交付施設 ・障害者(児)施設8か所(20年度) 20年度事業費 4,058 備考	
民間障害者福祉施設運営調整費支給 [障害福祉課]	民間の身体障害者施設及び知的障害者施設の利用者の処遇向上を図るため、施設に対し運営調整費を支給する。	補助金交付施設 ・児童デイサービス施設4か所(20年度) 20年度事業費 4,475 備考	
障害者福祉施設整備補助金 [障害福祉課]	社会福祉法人等が整備する障害者福祉施設の建設等整備費に対して、補助金を交付する。	障害者就労訓練設備等整備事業補助 2か所 障害者施設整備事業補助 1か所 20年度事業費 15,000 備考	

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 131-03	地域生活支援の充実 (20年度事業費 779,636千円)		
	目標：障害者を地域全体で支えるネットワークの確立、相談支援体制の整備、コミュニケーション手段・移動の支援などにより、ライフスタイルに応じて地域で支え合う環境を目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
地域活動支援センター設置数		-	18か所
手話奉仕員養成講座修了者数(累計)		139人	184人

【131-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
地域活動支援センター事業 [障害福祉課]	地域の実情や障害者の状況に応じた柔軟な事業形態により、創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。	社会福祉法人等への委託又は事業経費の補助 ・地域活動支援センター 型(相談支援等) 22年度までに6か所(委託1か所、補助5か所)設置 ・地域活動支援センター 型(旧デイサービス事業) 22年度までに2か所(委託1か所、補助1か所)設置 ・地域活動支援センター 型(旧小規模授産所事業) 22年度までに6か所(補助6か所)設置 20年度事業費 121,763 備考	
障害者地域生活相談支援 [障害福祉課]	障害者やその家族の地域生活を支援するため、情報提供や相談支援を実施する。	相談支援事業委託(8か所) ・各種福祉サービス相談 ・専門機関の紹介 ・カウンセリングの実施 ・ケアプラン作成(14か所) ・各種セミナー等の開催 ・成年後見制度利用支援 20年度事業費 75,643 備考	
移動支援 [障害福祉課]	屋外での移動が困難な障害者に対して、外出時の介助などの支援を行う。	支援事業者等への報酬支給 ・個別支援型(障害者1人に1人の支援者が対応) 1時間 @1,500円 ・複数支援型(障害者複数に1人又は複数支援者が対応) 1時間 @1,000円 20年度事業費 21,659 備考	
聴覚障害者支援 [障害福祉課]	聴覚障害者等に対して、日常生活や社会生活で必要な意思疎通ができるよう支援を行う。	手話通訳者、要約筆記者の派遣 消防局の緊急通報用FAX、メール119の設置 手話通訳者等の養成講座の開催 ・手話通訳者の養成 ・要約筆記者の養成 20年度事業費 15,411 備考	
在宅障害者タイムケア [障害福祉課]	障害者の保護者の介護軽減のため、障害者の一時預りサービスを実施する。	一時預りサービスを実施するタイムケア介護者への報酬支給 ・対象 常時介護を必要とする障害者 ・利用時間 年間300時間以内 20年度事業費 18,374 備考	
障害者共同作業所運営費補助金 [障害福祉課]	障害者に技能習得又は就労の機会を与え、社会生活への適応性を高めるため、団体等が共同作業所を運営する場合の経費に対し補助する。	補助金交付施設 ・心身障害 2か所 ・精神障害 1か所 (21年度までに地域活動支援センター 型へ移行予定) 20年度事業費 17,988 備考	
やさしいまちづくり推進 [障害福祉課]	障害のある人や高齢者などが安心して外出できるまちとなるよう、市有施設及び市管理道路を整備する。	点字ブロックの敷設 歩道段差解消工事 身体障害者用トイレの設置 手すり(スロープ)の設置 20年度事業費 14,203 備考	

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 131-04	早期療育体制・教育の充実 (20年度事業費 286,431千円)		
	目標：障害の発生予防の啓発、早期発見と早期療育の充実、育成支援体制の整備などにより、障害児の能力と可能性を伸ばせる環境を目指します。		
指標		H17実績	H23目標
障害の早期発見と早期療育のための乳幼児健康診査(1歳6か月児健康診査)の受診率		94.2%	100%
障害児等の幼稚園・保育所における在園率		2.6%	4.0%

【131-04 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
障害児自立サポート事業 [障害福祉課]	障害児の介護者の介護軽減と日常生活支援のため、外出時の支援と一時預りサービスを実施する。	満18歳以下の障害児を対象にサポート事業を実施する 支援者への報酬支給 ・放課後休日サポート ・外出サポート ・いつでもサポート	
		20年度事業費	75,357 備考
短期入所行動障害児援護事業 [障害福祉課]	強度行動障害のある児童の保護者の介護軽減を図るため、定期的にショートステイを利用できるように、事業所に対して補助金を交付する。	行動を援護する職員の加配を対象とした事業所への補助金交付	
		20年度事業費	2,322 備考
乳幼児健全発達支援 141-02 掲載 [健康課]	運動機能・精神発達・行動面や親子関係に何らかの問題が懸念される乳幼児とその保護者に対し、診察・相談等を実施し、以後の治療・療育へ向けた支援を行う。	・小児神経科医師による診察 ・言語相談、発達相談、保健相談、療育相談の実施 ・すくすく広場、あそびの教室の開催 ・保育園、幼稚園等施設訪問	
		20年度事業費	(22,757) 備考
妊婦・乳幼児健康診査 141-02 掲載 H20 拡大 [健康課]	妊婦・乳幼児の疾病・障害の早期発見と保護者の育児不安を軽減するため、定期的に妊婦・乳幼児の健康診査を実施する。	・4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査(集団健診) ・9か月児・乳児一般(3～11か月児)健康診査(個別健診) ・妊婦一般健康診査(5回実施)健康診査(個別健診)	
		20年度事業費	(181,656) 備考
特別支援教育推進事業 H20 拡大 411-03 掲載 [学校教育課]	障害による特別な支援を必要とする子ども一人ひとりに沿った適切な就学機会を確保し、学習上または生活上の困難を克服できるよう相談・支援体制等の環境を整備する。	・特別支援教育支援員の配置 77名/年 ・巡回相談員 8名、相談延回数 600回 ・手づくりふれあい展の開催	
		20年度事業費	(91,810) 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 132 地域福祉社会の実現 (20年度事業費 584,968千円)

住み慣れた地域で安心して生活できるよう、市民・事業者・NPO・行政等の連携・協働のもとに、認め合い支え合う地域福祉社会の実現を目指します。

アンケート指標	地域や隣近所で互いに支え合い助け合う関係が築かれている	H18実績 42.1%	H23目標 50～70%	
---------	-----------------------------	----------------	-----------------	--

施策 132-01	地域福祉の推進 (20年度事業費 584,968千円)			
	目標：各地区での地域福祉活動計画策定や支え合い活動への支援などにより、市民・事業者・NPO・行政等の連携・協働のもとに、認め合い支え合う地域福祉社会を目指します。			
指標		H17実績	H23目標	
地域福祉活動計画策定地区数		2地区	30地区	

【132-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
地域福祉推進事業補助金 [厚生課]	地域の特性に応じた地域福祉推進基盤づくりを進めるため、地域福祉を推進する地区に対し補助金を交付する。	地域福祉活動計画策定経費と地域福祉ワーカー配置経費に対する補助金交付 ・地域福祉活動計画策定地区数 22年度までに17地区 ・地域福祉ワーカー設置地区数 22年度までに30地区	
		20年度事業費 15,350	備考
民生・児童委員協議会活動補助金 [厚生課]	地域福祉の推進役である民生・児童委員の福祉活動に対して、補助金を交付する。	民生・児童委員活動、35地区民生児童委員協議会、長野市民生児童委員協議会の運営に関する補助金の交付 ・民生委員審査専門分科会の運営 ・民生・児童委員数 795人(22年度一斉改選)	
		20年度事業費 89,976	備考
地域福祉サービス事業補助金 [H20拡大] [高齢者福祉課]	社会福祉協議会が実施する地域福祉サービス事業に対し、補助金を交付する。	家事援助等サービス(会員制)の日程調整等を行うコーディネート(19名23地区)経費の補助 福祉自動車購入補助 20年度 1台更新、2台新規	
		20年度事業費 50,824	備考
ふれあい会食・自宅訪問活動事業補助金 [高齢者福祉課]	ひとり暮らし高齢者等を対象に「ふれあい会食事業」や「自宅訪問活動事業」を実施するボランティア団体の活動費に対し、補助金を交付する。	・ふれあい会食事業：70歳以上ひとり暮らしの高齢者65歳以上虚弱な高齢者(1食550円補助、月3回以内) ・自宅訪問活動事業：70歳以上ひとり暮らしの高齢者、65歳以上虚弱、安否確認が必要な高齢者(一部除外要件あり)(1人10,000円以内(年)補助)	
		20年度事業費 19,199	備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 133 生活保障の確保 (20年度事業費 3,419,396千円)

生活に困窮している世帯が、法に基づく最低限の生活支援を受けることができ、経済的な自立に向けて安心して暮らせるまちを目指します。

指標	生活保護率(人口1,000人当たり)	H17実績 3.7‰	H23目標 5.1‰	
----	--------------------	---------------	---------------	--

施策 133-01 生活の安定と自立 (20年度事業費 3,419,396千円)

目標：生活に困窮している世帯に対する生活保護の実施や中国帰国者等への生活相談・就業支援などにより、法に基づく最低限の生活の安定と自立を目指します。

指標	H17実績	H23目標	
生活保護自立更生率	7.7%	7.7%	

【133-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容		
生活保護法外 援護 [厚生課]	生活保護受給世帯又は要保護世帯に対し、法令等による基準では満たすことのできない需要の一部又は全部を補完する。	援護金等(不足額)の支給 ・児童・生徒援護金 ・授産所作業員就労奨励費 ・生活保護等基準外応用金 ・し尿汲取料援護金 ・環境衛生援護金 20年度事業費 5,285 備考		
生活支援給付 [H20新規] [厚生課]	老齢基礎年金を満額受給してもなお生活の安定が図れない中国残留邦人等に対し、老齢基礎年金制度による対応を補完する生活支援を行う。	・生活保護法の最低生活基準額と同一基準 ・住宅支援給付の基準及び各給付の一時給付の基準も生活保護の一時扶助の基準に準ずる。 20年度事業費 111,082 備考		

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 141 保健衛生の充実		(20年度事業費 1,493,388千円)		
幼年期から高年期までそれぞれのライフステージに応じた健康づくりを通じて、市民一人ひとりが主体的に健康の保持・増進に取り組み、良好な生活衛生水準のもと、生涯にわたって健やかに暮らせるまちを目指します。				
アンケート指標	健康相談や市民健診など健康づくりを支援する環境が整っている	H18実績 67.3%	H23目標 70%以上	

施策	健康づくり活動の支援 (20年度事業費 266,257千円)		
141-01	目標：保健センターの相談・指導体制の充実、家庭・学校・職場等での健康教育などにより、市民が主体的に健康づくりに取り組める環境を目指します。		
	指標	H17実績	H23目標
	集団健康教育・総合健康相談の実施回数	1,222回	1,900回

【141-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
総合健康相談 [健康課]	疾病予防と健康増進を図るため、健康に関する相談を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 各保健センターでの総合健康相談の実施 市役所総合窓口での相談実施 禁煙相談の実施 	
		20年度事業費	4,981 備考
集団健康教育 [健康課]	生活習慣病予防をはじめ、健康づくり推進と疾病予防の改善を図るため、各種教室や講演会等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりに関する講演会の開催 健康運動指導の実施 健康教室・生活習慣病予防教室の開催 健康手帳の配布 	
		20年度事業費	4,563 備考
健康ながの21推進 [健康課]	生涯を通じた総合的かつ効果的な健康づくり計画「健康ながの21」の市民への啓発と地域での健康づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 中間評価を含めた「健康ながの21」の周知・拡大 20年度重点課題「栄養・食生活」への取組 健康ながの21推進市民の会、健康イベント、講演会等の開催 長野市すこやかリーダー会による運動講習会、ウォーキング大会の開催 	
		20年度事業費	1,016 備考
食育事業 [健康課]	食育推進のための啓発活動や食育推進計画の進捗管理を通じて、市民運動として食育を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 食育推進審議会の開催 食育推進へ向けた啓発活動の実施 食育推進大会の開催 食育月間、食育の日におけるキャンペーン実施 	
		20年度事業費	2,032 備考
保健補導員会 交付金 [健康課]	地域での健康づくり推進活動を行う30地区保健補導員会の活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 地区保健補導員会及び連合会への交付金 研修会、講習会等の開催 各地区での各種検診等への協力と受診勧奨 連合会及び30地区で健康ながの21推進への協力 	
		20年度事業費	11,500 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 141-02	保健・予防対策の推進 (20年度事業費 1,108,465千円)		
	目標：保健指導の推進や生活習慣病等の早期発見・早期治療のための各種検診の充実などにより、一人ひとりのライフステージに応じた疾病の予防と健康の増進を目指します。		
指標		H17実績	H23目標
市民健康診査の受診率		46.3%	60%
大腸がん検診の精密検査受診率		63.2%	100%

【141-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
各種がん検診 [健康課]	がんの早期発見・早期治療と自己の健康管理に役立てるため、各種がん検診を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 胃がん検診(35歳以上対象) 子宮がん検診(20歳以上対象) 肺がん検診(40歳以上対象) 乳がん検診(30歳以上対象) 大腸がん検診(40歳以上対象) 前立腺がん検診(50～74歳対象)の実施 	
		20年度事業費	225,104 備考
妊婦・乳幼児健康診査 [H20 拡大] [健康課]	妊婦・乳幼児の疾病・障害の早期発見と保護者の育児不安を軽減するため、定期的に妊婦・乳幼児の健康診査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査(集団健診) 9か月児・乳児一般(3～11か月児)健康診査(個別健診) 妊婦一般健康診査(5回実施)健康診査(個別健診) 	
		20年度事業費	181,656 備考
乳幼児健全発達支援 [健康課]	運動機能・精神発達・行動面や親子関係に何らかの問題が懸念される乳幼児とその保護者に対し、診察・相談等を実施し、以後の治療・療育へ向けた支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 小児神経科医師による診察 言語相談、発達相談、保健相談、療育相談の実施 すくすく広場、あそびの教室の開催 保育園、幼稚園等施設訪問 	
		20年度事業費	22,757 備考
母子健康づくり [H20 拡大] [健康課]	妊産婦、乳幼児とその保護者に、出産から子育ての学習機会提供と育児不安を軽減するため、各健康教室・相談を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 7～8か月児健康教室、乳幼児歯科相談の実施 2歳児健康教室、離乳食講習会、母子栄養食品支給の実施 両親学級(マタニティセミナー)の開催 生後3か月までの乳幼児がいる全家庭を訪問指導 	
		20年度事業費	18,620 備考
予防接種事業 [H20 拡大] [健康課]	社会への感染症蔓延を防止するため、乳幼児・学童等や高齢者への予防接種を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種1類(乳幼児・児童等への麻しん、ポリオ、三種混合など) 予防接種2類(高齢者インフルエンザ) B C G接種(生後3か月～6か月未満の乳幼児) 	
		20年度事業費	373,746 備考
精神保健相談 [健康課]	心の健康の保持増進と社会適応・社会参加を推進するため、精神保健相談、講演会等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 精神科医、保健師による精神保健相談の実施 広汎性発達障害者デイケアの実施 うつ病家族教室の開催 うつ病や自殺予防をテーマに研修講演会の実施 	
		20年度事業費	1,569 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 141-03	生活衛生の推進 (20年度事業費 118,666千円)		
	目標：食品・医薬品の安全と衛生に関する知識の普及・啓発や検査・調査体制の充実などにより、健康的で安心して暮らせる環境を目指します。		
指標		H17実績	H23目標
長野市産の食品の規格基準・指導基準の不適合率		3.1%	2.0%
食品・医薬品・細菌の検査可能項目数		4,064項目	5,000項目

【141-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
食品衛生監視指導 [生活衛生課]	食中毒や不良食品等の発生を防止し、食品の安全・安心を確保するため、食品営業施設等への監視指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 食品衛生監視指導計画の策定(毎年度) 食品営業施設等の監視指導、流通食品の収去検査 食品安全懇話会の開催 調理師初任者教育講習会の実施 食中毒防止等食品衛生意識の普及啓発 	
		20年度事業費	10,425 備考
医薬品等監視指導 [生活衛生課]	医薬品等の品質、有効性、安全性の確保を図るため、薬局・医薬品販売業者等への監視指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 薬局・医薬品販売業者、毒物劇物業者、麻薬・向精神薬業者の監視指導 薬草に親しむ会の開催 	
		20年度事業費	939 備考
生活衛生営業施設監視指導 [生活衛生課]	生活衛生関係営業施設の衛生水準の維持向上と自主管理の徹底を図るため、監視指導を行う。	興行場、旅館、公衆浴場、理容所、美容所、クリーニング所、特定建築物、水道、プール、墓地等の監視指導	
		20年度事業費	1,432 備考
食品衛生検査 [環境衛生試験所]	市内で流通している食品、医薬品、家庭用品が法律上に定められた基準に適合しているかを検査し、健康被害を未然に防止する。	食品、医薬品、家庭用品の検査の実施 20年度 食品検査 250件 医薬品検査 13件 家庭用品検査 24件	
		20年度事業費	14,675 備考
斎場新設 [市民課]	斎場の老朽化と高齢者人口の増加に対応するため、新斎場を建設する。	<ul style="list-style-type: none"> 地元説明 環境アセス等各種調査、基本設計、用地取得外 	
		20年度事業費	350 備考 H27 終了

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 142 地域医療体制の充実 (20年度事業費 57,389,679千円)

信頼される地域医療と救急体制のもと、だれもがいつでも身近な地域で安心して、質の高い医療が受けられるまちを目指します。

アンケート指標	専門医療や救急医療を受けられる体制が整っている	H18実績 52.4%	H23目標 70%以上	
---------	-------------------------	----------------	----------------	--

施策 142-01	医療提供体制の整備 (20年度事業費 13,671,821千円)			
	目標：医療関係機関や医療機関等との連携や医療提供体制の充実などにより、信頼される地域医療と救急体制を確立します。			
	指 標		H17実績	H23目標
医療に関する相談年間処理件数		122件	800件	

【142-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
医療安全支援センター運営 [長野市保健所総務課]	医療の安全と信頼を高め、医療機関の患者サービスの向上を図るため、医療に関する苦情や相談に対応し、医療機関への情報提供・助言等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口(長野市保健所内)の設置 相談に関する医療機関、関係機関等との連絡調整 相談事例の分析、情報収集 医療機関を対象とした医療安全に関する研修の実施 	
		20年度事業費 3,211	備考
看護学院看護師養成課程増設補助金 [H20新規] [長野市保健所総務課]	看護師の養成と安定的な人材確保を図るため、長野市医師会附属看護専門学院に増設される3年制の看護師養成課程の運営等に対し補助金を交付する。	長野市医師会が設置・運営している看護学院への補助 ・全日制3年課程看護学科1クラス ・定員40名 ・21年4月開設予定	
		20年度事業費 30,000	備考
長野市民病院医療機器等整備事業 [市民病院課]	緊急性・有効性・収益性等を考慮した医療機器等の計画的な更新を行う。	20年度 内視鏡下手術システム、医用画像保管管理システム、ステルス手術支援ナビゲーションシステムなど 21年度 RI検査装置、血管造影装置など 22年度 放射線深部治療装置、平行機能検査システムなど	
		20年度事業費 400,000	備考

施策 142-02 公的医療保険等の充実 (20年度事業費 43,717,858千円)

目標：国民健康保険の安定的な運営や障害者等に対する福祉医療の充実などにより、安心して医療を受けられる公的医療保険等の維持・充実を目指します。

指 標		H17実績	H23目標	
国民健康保険料の収納率		92.52%	93.46%	

【142-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
国民健康保険料収納率向上対策費 [国民健康保険課]	被保険者間の負担の公平化を図り、相互扶助で成り立つ国民健康保険制度の財源となる保険料の収納確保に努め、制度の安定的運営を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 納付指導員(9名)等による保険料徴収 収納支援システム管理 加入世帯数 54,000世帯(19年度末) 滞納世帯数 12,300世帯(19年度末) 	
		20年度事業費 42,660	備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容	
特定健康診査 特定保健指導 H20 新規 [国民健康保険課]	医療制度改革に伴い、国民健康保険加入者を対象に健診を実施し、その結果に基づき適切な保健指導を行う。	内臓脂肪型肥満に着目した健康診査 ・内容：問診、理学的検査、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査等 特定健診の結果により保健指導を実施 対象者：40歳以上74歳までの国民健康保険加入者 (75歳以上後期高齢者の健診は、受託実施)	
		20 年度事業費	427,832
福祉医療費給付 [厚生課]	経済的な不安なく医療を受けられるように、医療機関を受診する機会が多く、経済的な基盤等が弱い人の医療費を助成する。	医療費と薬剤の自己負担分を助成 対象・乳幼児・障害者(児) ・65歳以上の重度障害者 ・母子家庭の母と子 ・父子家庭の父と子 ・父母のいない児童	
		20 年度事業費	1,794,768

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 151 人権尊重社会の実現 (20年度事業費 98,451千円)

すべての人が人間として尊重され、心豊かな生活を送ることができるよう、あらゆる差別のない明るい社会の実現を目指します。

アンケート指標	生まれや育ちにより差別されない平等な地域社会が築かれている	H18実績 54.9%	H23目標 70%以上	
---------	-------------------------------	----------------	----------------	--

施策 151-01	人権尊重の推進 (20年度事業費 98,451千円)			
	目標：家庭・学校・地域・職場等あらゆる場で、人権教育・啓発活動を推進するとともに、人権問題に対応する相談支援体制を充実することにより、差別のない社会を目指します。			
指標		H17実績	H23目標	
人権教育に関する地区人権同和教育促進協議会研修会への年間参加者数		18,500人	19,100人	

【151-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容		
人権啓発・相談 [人権同和政策課]	人権について、悩みの相談を受け、問題解決に向けての道筋をつける。	常設相談の実施 ・相談員による相談(平日午後、中央隣保館) 特設相談の実施 ・人権擁護委員による相談 人権講座の開催		
		20年度事業費	1,362	備考
人権同和教育啓発 [人権同和政策課]	市民一人ひとりの人権に対する意識や感覚を高め、差別をなくす実践力を育てるため、啓発活動を行う。	・テレビ、ラジオ、市報等による啓発活動の実施 ・ポスター、啓発資料の作成・配布 ・ビデオ、映画フィルム等の貸出 ・研修会等への指導主事の派遣 ・地区人権同和教育指導員の委嘱		
		20年度事業費	15,845	備考
地区人権同和教育促進協議会補助金 [人権同和政策課]	各地区人権同和教育促進協議会が行う、地域住民の人権感覚を育てるために要する経費に対して補助金を交付する。	補助金交付 30地区 ・地区別研修会、指導者研修会の開催 ・啓発資料の作成配布		
		20年度事業費	9,140	備考
学校人権同和教育補助教材給付 [人権同和政策課]	お互いの人権を尊重することの大切さと豊かな人権感覚を育むため、児童生徒に人権同和教育実践資料を提供する。	小中学校への教材の配布 ・人権同和教育補助教材「あけぼの」の配布 ・人権同和教育問題に関する児童・生徒の作文等を収録した「友だち」の編集・配布		
		20年度事業費	977	備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 152 男女共同参画社会の実現 (20年度事業費 76,143千円)

男女が、対等なパートナーとして、共に責任を分かち合い、社会のあらゆる分野の活動に参画する機会が確保され、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指します。

アンケート指標	男女が尊重しあい、等しく参加・活躍できる地域社会が築かれている	H18実績 43.4%	H23目標 50～70%	
---------	---------------------------------	----------------	-----------------	--

施策 152-01 男女共同参画意識の確立 (20年度事業費 15,980千円)

目標：家庭・学校・地域・職場等あらゆる場面で、男女平等の意識啓発活動を推進するとともに、相談支援体制を充実することにより、社会的・後天的な要因に基づく誤った性別意識のない社会を目指します。

指標		H17実績	H23目標	
「男は仕事、女は家事・育児」という固定的な性別役割分担の意識を持つ市民の割合		57.8%	50.0%	

【152-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容		
男女共同参画推進活動 [男女共同参画推進課]	男女共同参画の意識高揚と社会の形成を促進するため、男女共同参画基本計画の推進を図る。	男女共同参画審議会の運営 男女共同参画基本計画の推進 第二次男女共同参画基本計画(22年度～)の策定 意識調査の実施		
		20年度事業費	2,687	備考
男女共同参画促進サポート事業 [男女共同参画推進課]	自主的・主体的に男女共同参画についての取組を行う団体、グループ等の活動を支援する。	男女共同参画市民推進員の地域での啓発活動支援 ・男女共同参画セミナー、研修会の開催 男女共同参画優良事業者等の表彰 市民団体やグループ等が行う活動への補助金交付 ・シンポジウムの開催、自主研究、セミナーの開催		
		20年度事業費	1,629	備考
男女共同参画センター運営 [男女共同参画推進課]	市民及び事業者が行う男女共同参画推進に関する活動を支援するための拠点施設として、講演会の開催や相談事業を行う。	講演会、啓発講座等の開催 女性のための相談 ・生き方相談、キャリアアップ支援相談、 女性弁護士による法律相談の実施		
		20年度事業費	11,664	備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 152-02	男女共同参画社会形成の推進 (20年度事業費 60,163千円)		
	目標：女性も男性も共にいきいきと暮らしていくため、就業条件等の環境整備や政策・方針決定の場への女性参画を推進し、家庭・地域活動と職業生活を両立できる社会を実現します。		
指 標		H17実績	H23目標
審議会等への女性の参画率		36.0%	40.0%

【152-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
働く女性の家 管理運営 [男女共同参画 推進課]	働く女性の拠点施設として、女性の福祉と資質の向上を図るための講習会・講演会等の開催と施設の管理を行う。	柳町働く女性の家・南部働く女性の家の運営委託 ・資格取得(再就職支援)講座の開催	
		20年度事業費	30,542 備考
男女共同参画 促進サポート 事業 151-01掲載 [男女共同参画 推進課]	男女共同参画社会形成への取組を促進するため、自主的・主体的に男女共同参画を推進する事業所活動を支援する。	男女共同参画優良事業者等の表彰 事業所における男女共同参画研修会開催に伴う講師等の派遣	
		20年度事業費	(47) 備考